平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年１月31日

上場会社名　八千代工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7298　ＵＲＬ　http://www.yachiyo-ind.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）辻井　元
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）川瀬　和昭　ＴＥＬ　04-2955-1211

四半期報告書提出予定日　平成25年２月13日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	185,224	△1.3	4,614	206.3	4,557	226.1	2,004	－
24年３月期第３四半期	187,623	△20.4	1,506	△72.0	1,397	△72.0	△1,240	－

（注）包括利益　25年３月期第３四半期　3,038百万円　（－%）　24年３月期第３四半期　△2,652百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	83.46	－
24年３月期第３四半期	△51.66	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	116,644	36,500	26.0
24年３月期	131,526	33,369	21.7

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　30,319百万円　24年３月期　28,591百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	10.00	－	10.00	20.00
25年３月期	－	10.00	－		
25年３月期（予想）				10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△11.7	5,300	56.9	5,000	47.4	1,500	－	62.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　1社　（社名）ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア、

除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、【添付資料】３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、【添付資料】３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）第１四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	24,042,700株	24年３月期	24,042,700株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	29,138株	24年３月期	29,138株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	24,013,562株	24年３月期３Ｑ	24,013,653株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．連結財務諸表等 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
第３四半期連結会計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、設備投資が弱い動きとなっており、個人消費はおおむね横ばいで推移するなど、依然として弱い動きとなっているものの、一部には下げ止まりの兆しもみられております。一方、海外においては、米国の景気は、財政緊縮の影響が懸念されるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では拡大のテンポが鈍化しておりましたが、やや持ち直しており、インドでは拡大のテンポが弱まっております。その他のアジア諸国においては、内需を中心に持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により弱含みとなっております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安が、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、1,852億２千４百万円と、前年同期に比べ23億９千８百万円、1.3％の減収となりました。利益につきましては、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、45億５千７百万円と前年同期に比べ31億６千万円、226.1％の増益となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、20億４百万円と前年同期の四半期純損失12億４千万円に比べ32億４千４百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、売上高は、1,025億５千７百万円と前年同期に比べ167億４千９百万円、14.0％の減収となり、経常利益は、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、５千５百万円と前年同期に比べ11億８千２百万円の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるエー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は346億６千８百万円と前年同期に比べ122億６千３百万円、54.7％の増収となりました。経常利益は、平成25年９月に操業開始予定のヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、２億７千４百万円と前年同期に比べ15億５千１百万円の増益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における大幅な受注の増加などにより、売上高は、132億１千６百万円と前年同期に比べ12億８千５百万円、10.8％の増収となり、経常利益は、19億８千５百万円と前年同期に比べ５億５千１百万円、38.5％の増益となりました。なお、連結子会社の第３四半期末は９月末日のため、当第３四半期連結累計期間における、中国情勢の影響による主要顧客の生産調整に伴う受注の減少影響は軽微であります。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド（インド）及びサイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、347億８千２百万円と前年同期に比べ８億２百万円、2.4％の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、平成24年９月に操業を開始したヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド（インド）及び平成25年７月に操業開始予定のピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などにより、25億３千４百万円と前年同期に比べ２億５千７百万円、9.2％の減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、1,166億４千４百万円と前年度に比べ148億８千２百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金や有形固定資産の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、801億４千４百万円と前年度に比べ180億１千３百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、365億円と前年度に比べ31億３千１百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年10月29日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシアは、平成24年５月に設立されたため、第１四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の減価償却費は1,253百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,253百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。

３．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	10,722
受取手形及び売掛金	36,754	23,716
商品及び製品	1,258	1,287
仕掛品	1,932	1,878
原材料及び貯蔵品	5,301	4,950
未収入金	11,093	1,764
その他	1,631	1,423
流動資産合計	64,050	45,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,196	45,156
機械装置及び運搬具	84,138	86,267
工具、器具及び備品	40,582	42,603
土地	18,457	19,306
建設仮勘定	4,468	4,049
減価償却累計額	△125,767	△129,851
有形固定資産合計	64,076	67,532
無形固定資産		
のれん	573	358
その他	402	488
無形固定資産合計	976	846
投資その他の資産	2,423	2,521
固定資産合計	67,476	70,900
資産合計	131,526	116,644

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	22,938
短期借入金	13,962	15,657
1年内返済予定の長期借入金	7,926	7,577
賞与引当金	2,488	915
未払金	15,917	6,397
その他	4,563	5,191
流動負債合計	78,189	58,678
固定負債		
長期借入金	13,260	14,006
退職給付引当金	5,619	6,385
その他	1,088	1,074
固定負債合計	19,968	21,465
負債合計	98,157	80,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	31,328
自己株式	△24	△24
株主資本合計	36,968	38,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	104
為替換算調整勘定	△8,452	△8,277
その他の包括利益累計額合計	△8,377	△8,173
少数株主持分	4,777	6,180
純資産合計	33,369	36,500
負債純資産合計	131,526	116,644

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	187,623	185,224
売上原価	176,193	169,053
売上総利益	11,429	16,171
販売費及び一般管理費	9,923	11,557
営業利益	1,506	4,614
営業外収益		
受取利息	152	110
固定資産賃貸料	69	65
その他	405	154
営業外収益合計	627	330
営業外費用		
支払利息	318	316
その他	417	70
営業外費用合計	735	386
経常利益	1,397	4,557
特別利益		
持分変動利益	21	―
固定資産売却益	105	601
特別利益合計	127	601
特別損失		
固定資産売却損	8	6
固定資産除却損	93	104
特別退職金	204	9
災害による損失	410	―
その他	4	―
特別損失合計	721	119
税金等調整前四半期純利益	803	5,039
法人税等	1,144	2,142
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△340	2,897
少数株主利益	899	893
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,240	2,004

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△340	2,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	28
為替換算調整勘定	△2,251	112
その他の包括利益合計	△2,311	140
四半期包括利益	△2,652	3,038
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,289	2,207
少数株主に係る四半期包括利益	636	830

（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	72,095	57,144
売上原価	67,502	52,228
売上総利益	4,593	4,915
販売費及び一般管理費	3,592	4,018
営業利益	1,001	897
営業外収益		
受取利息	51	35
固定資産賃貸料	21	21
為替差益	－	150
その他	95	56
営業外収益合計	168	263
営業外費用		
支払利息	105	120
為替差損	193	－
その他	3	2
営業外費用合計	302	123
経常利益	867	1,037
特別利益		
固定資産売却益	5	28
特別利益合計	5	28
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	24	8
特別退職金	22	－
特別損失合計	47	10
税金等調整前四半期純利益	824	1,055
法人税等	355	652
少数株主損益調整前四半期純利益	469	402
少数株主利益	369	332
四半期純利益	100	69

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	469	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	81
為替換算調整勘定	△2,269	45
その他の包括利益合計	△2,265	126
四半期包括利益	△1,795	528
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,929	228
少数株主に係る四半期包括利益	133	300

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	119,307	22,404	11,931	33,980	―	187,623	―	187,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,583	6	147	118	―	5,856	(5,856)	―
計	124,891	22,410	12,078	34,099	―	193,479	(5,856)	187,623
セグメント利益（又はセグメント損失）	△1,126	△1,277	1,433	2,791	10	1,832	(435)	1,397

（注）１　セグメント利益の調整額△435百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	102,557	34,668	13,216	34,782	―	185,224	―	185,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,806	10	266	119	―	6,202	(6,202)	―
計	108,364	34,678	13,482	34,902	―	191,427	(6,202)	185,224
セグメント利益	55	274	1,985	2,534	10	4,860	(302)	4,557

（注）１　セグメント利益の調整額△302百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で1,060百万円、「米州」で115百万円、「アジア」で77百万円それぞれ増加しております。

前第３四半期連結会計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,515	7,518	4,595	12,466	―	72,095	―	72,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,099	2	59	38	―	2,199	(2,199)	―
計	49,614	7,521	4,654	12,504	―	74,295	(2,199)	72,095
セグメント利益（又はセグメント損失）	△64	△384	495	1,083	3	1,133	(266)	867

（注）１　セグメント利益の調整額△266百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,572	10,795	4,119	11,656	―	57,144	―	57,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	0	12	30	―	2,234	(2,234)	―
計	32,764	10,795	4,131	11,687	―	59,379	(2,234)	57,144
セグメント利益（又はセグメント損失）	△45	△348	677	806	3	1,093	(55)	1,037

（注）１　セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で382百万円、「米州」で52百万円、「アジア」で26百万円それぞれ増加しております。